

- 社会参加は枠を誰かが用意して、その中に引っ張り込んでくるのではなく、自分たちで考えて自分たちでやるということをどう支援していけるかを議論すべき。
- リタイア後の高齢者に対して自治体がアプローチする際にもつべき視点は、①定年退職後の活動を生涯学習として位置づける生涯学習の視点、②高齢者が地域で活動できる能力を高める視点、③講座の後、OB会をつくるなど仲間づくりを支援する視点、④図書館、博物館、大学の公開講座など地域資源の有効活用、⑤市の委員会等の企画に住民とりわけ高齢者を参加させる視点、⑥修了証の発行など達成感を与える視点、⑦インターネットの活用、⑧ネットワークが充実して地域が安全・安心になることによって経済活動が向上するというソーシャルキャピタルの視点、⑨介護予防の視点。
- (すずの会のような)普通の住民活動と(常盤平団地のような)自治会等の組織を基盤とした活動、弱い組織と強い組織の違いは論点。
- 男性が参加する場合に、男性社会のロジックをそのまま地域活動に持ち込むケースが多いが、会社とは違う地域のフラットな関係になじむような仕掛けが必要。
- (高齢者や退職者の場合)世代間のギャップ、男女間のギャップを乗り越えるには頭を一回リセットし、社会にもう一回導き入れてあげる支援が必要。(福井県の子育て支援活動の事例)
- これまでいろいろな人にお世話になって人生ここまでやってきたのだから、どうお返しをしていくかという視点で地域に出ていくようにしてほしい。
- 活動に参加してきた人が次の人たちをどうリクルートしてくるかのアイデアが大事。
- 有償性を見直すなど(新しい)互酬性の仕組みを現実的に考えることも必要。
- (退職者の場合)社会参加には、ちょっとした収入につながる活動が有効ではないか。
- シルバー人材センターが経済的に余裕のない人にとっての住民参加のきっかけになるということもある。また、ニッチの産業としての福祉コミュニティビジネスのようなこともある。

<計画や社協、共同募金、民生委員、地区活動等における住民参加はどうあるべきか>

[計画]

- 地域福祉計画では、計画作りだけでなく推進段階においても住民参加を進めることが必要。
- 市町村よりも少し小さいエリアでどのように計画を作るかということでは、①自治体はそのエリアのデータを全部出し、住民が自分たちの地域のことを本格的に議論できるようにすることが必要、②防災の問題は福祉と密着しており、防災を切り口にするとさまざまな問題の見通しができているのではないか。
- 小地域活動計画と地域福祉活動計画、地域福祉計画が相互循環する形になれば、住民活動が自治体レベルに反映されてくるのではないか。

[社協]

- 社会福祉協議会の評議員の選出基盤を変えることで社協や民生委員の活動が変わる、地域づくりのエネルギーにつながるということもあるのではないか。
- 社会福祉協議会の法規定は、社会福祉法の前身が社会福祉事業法のため歴史的にも事業者団体のクラブのような性格が強く、住民の地域活動の位置づけが弱い。今、地域福祉の基盤として、地域団体、自治会、町内会等や様々なボランティアな動きがある中で、社会福祉協議会の位置づけが現行のままでいいのか。
- 経済界、商店街、生協、社会・教育関係団体、NPO関係の参加については、理事・評議員だけでなく、実質的に協働できる場をどうつくっていくのかが重要。